

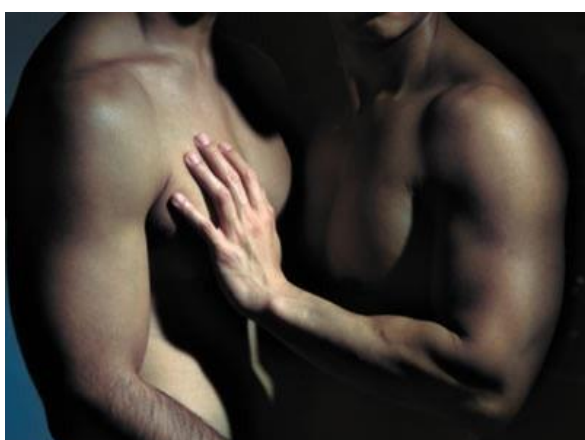
観察者

広州衛生部門報告：広州市 MSM 行為学生は 5 千人超

観察者 m.guancha.cn 2015-11-10 09:06:42 来源：

昨日 (11 月 09 日)、記者は広州市疾病予防管理センターの公式サイトで知ったのだが、同市が『広州市全国第三ラウンド エイズ総合予防モデル地区青少年学生のエイズ予防管理特別工作方案 (2015 年～2018 年)』(以下『方案』)を正式に印刷発布した。文書では、広州市内の青少年学生のエイズの予防治療状況が、日増しに厳しくなっており、報告数が年間 **46.37%** という異常な速さで増殖しているとしている。

『方案』は、広州市衛生計生委員会や広州市教育局、広州市人力資源社会保障局、広州市民政局が連名で印刷発布したもの。方案の目標によれば、広州市の中学以上の全学校で、中学 **6 時間**、高校 **4 時間** のエイズ教育を課さねばならない；且つ日常或いは衛生工作年度の考課内容の一つに組み入れねばならない。



広州の MSM 学生は 5 千人超。このグループには色々なハイリスク行為をするものが多く存在する。

現状：4 校で累計報告患者数が 10 例を超過

『方案』は、広州では **2002 年** に最初の青少年学生感染例が出て以来、昨年末までに累計学生患者 **231 例** が報告されており、年を追って増加しているとしている。**2002 年** から **2014 年** までに、広州の学生の罹患率は **2002 年** の **0.74%** から **2014 年** の **3.91%** に増加している。

広範の学校に波及しており、一部の学校での流行は峻厳であるが、これが青少年学生のエイズ流行における一つの特徴である。情報では、広州で報告された **231 人** の学生患者中、**165 人** については、その学校情報が得られており、**38 大学**、**7 中学**、**29 職業学校** を含めた **74 に及ぶ省内外の学校** からとなっていた。広州市の 4 校では累計患者数が 10 例を超えていた。

MSM による感染は 74.76% も

情報では、患者は性感染が主で、特に MSM (宮本注：MSM とは、男性間性交渉者/男性と性行為をする同性愛者の男性 (Men who have Sex with Men) という意味) がその殆どの部分を占めており、74.76% にも達していた。 発見ルートは、主に自発的な検査要望によるものが **41%** を占めており、その他のルートとしては、性病外来と術前検査 (**19%** を占めた)、特別調査 (**17%**) 等となっている。

『方案』は、学生たちのエイズの予防知識の認知度が低いこと、性意識と性に対する受け止め方が次第に開放的になっていること、性行為が絶えず増加していること、防御意識にかけること等全てがエイズ流行の要素となっていると分析している。昨年度の学生前哨観測結果では、学生グループのエイズに関する予防知識の認知度は **92.4%** となっており、国が要求する **95%** より低かった (**9 割** が認知しているというのは、園田学園女子大学や東京都の調査結果 (夫々 **2011 年**、**2008 年**) などから見るとまあまあ高いとも思うのですが・・・)。青年や学生が性行為を行う割合は、2011 年の **6.48%** と比して 2014 年には **16.35%** にもなっているが、**1.21%** の学生が商業性行為 (売春) をしていた (『保守的』な人が多い中国に比して、この数字は日本のそれよりはるかに低い?)。

計算によると、広州には男同士の同性愛に走る性行為者 MSM の学生規模は **5000 人** を超えているが、この種グループは不特定多数 (最多で **100 人**) のセックスパートナーやコンドームの使用率が低い (この半年間で毎回使用しているものの率は **29.6%**)、性病感染 (1 年以内に性病に関連した症状が現れているものの率は **15.3%**)、乱交パーティ (**4.4%**) 及び薬物乱用 (**19.9%**) 等様々な高リスクの行為をしている。同時に、この種の者たちがエイズウィルス (HIV) の検査を受ける率は低く、**30%** にも満たない。加えて、リスクな性行為は変化しており、エイズ感染や伝播リスクが高くなってしまふのだ。

対処：中学校で 6 時間のエイズ予防課程を設置

『方案』の設定した総合目標に基づき、広州の中学校、高校、中等職業学校、技術労働者養成学校、単科総合大学での宣伝教育を展開し、関連知識を普及し、青少年学生のエイズ流行増加の勢いを止めねばならない。方案は、全市中学以上の学校でのエイズ教育の課程設置率を**100%**とし、計画と大綱、課程、教材、教師、考課の『六項目実施』を実現せねばならないと要求している。方案は、更に、青少年学生のエイズ予防の基本知識、安全な性行為比率、教育する教師部隊などの方面に要求を出している。

教育時間についての要求を例にとれば、方案は、中学以上の学校でエイズ予防の特別教育工作を衛生教育学プランに組み入れ、且つ、相応の課程或いは講座を中学では**6時間**、口腔では**4時間**とすること；中東職業学校では『中学生のエイズ予防特別教育大綱』と『中小学校の健康指導概要』の要求に従い、少なくとも**4時間**のエイズ専門教育を展開すること；普通大学では全新生徒に**1時間**以上のエイズ予防専門教育課程を設けねばならないとなっている。

広州市特別工作連絡グループの設立

工作実施面では、『方案』は、広州市青少年学生エイズ予防管理特別工作連絡グループの設立、省教育庁、省人力資源社会保障庁、市衛生計生委、市教育局、市人社局、市民政局、共青团市委などの部門、機構の関連メンバーで組成し、定期的に会議を開催して流行状況と予防工作の進展を報告することを明確化している。

方案では更に、各級教育、人社部門はエイズ予防教育を学校長（団委書記を含む）の訓練内容の一つに組み入れ、校長及び団書記の訓練率を**100%**に到達させねばならないとしている。教師方面では、各校に規範研修を終え、エイズ教育に責任のある教師を少なくとも**1名**を確保せねばならないとしている。

エイズ予防管理経費の予算への組み入れ

方案では、各級衛生計生部門、教育、人社部門と学校は、エイズ予防管理工作費を各学校の予算に組み入れ、校内の宣伝教育工作の有効な展開を保証し、青少年学生がエイズ予防治療活動や社会組織への自主的参与に対して費用サポートを提供せねばならない。市・区エイズ予防弁公室は特別組織や協調を図る責任を有し、各級政府の青少年エイズ予防管理工作の保障力を強化する。

考課面では、各級教育、人社部門は学校におけるエイズ予防教育を日常或いは衛生教育年度考課の内容の一つとして組み入れ、所轄学校の関連工作に対する検査指導をする責任を有する。要求に基づき、毎年、管轄区域の少なくとも**1%**の学校で検査をし、関連状況を報告せねばならない。各学校は年一度以上、自己点検をし、書面にて総括しなければならない。市のエイズ予防弁公室は、監督指導及び考課方法を制定する責任を有し、中期及び最終の考課を一度ずつ実施せねばならない。各区のエイズ予防弁公室は、日常の指導監督を実施し、毎年エイズ予防弁公室に総括報告せねばならない。

広東省の『MSM』エイズ感染状況は楽観を許さず

『広州日報』は、本年**3月**、広州市疾病管理センターの王鳴主任の話を援用し、広州のエイズウィルス感染者数は広東省で一番多く、流行上昇の勢いは根本的な転換を迎えておらず、流行は全体的には増加し続けている。

2014年10月31日までに、広州ではエイズ患者報告累計数が**17861**例となったが、その中で広州市の常住患者数は**6958**例、死亡は**886**例いるが、**6072**例はまだ生きている。広州市で同性愛に走る男性性行為者**MSM**の新規感染率は**27%**を上回っているが、広州**MSM**の基数は多く、アクティブな人数は**3.5**万人を超えているとみられ、**MSM**の二割が半年間に**4人**或いはそれ以上の人と性交をしており、**保護無しで性行為に及ぶものの比率には明らかな下降が見られず、約60%前後を推移している。**且つ、**MSM**の報告数が前年同期比で**27.1%**も増えており、王鳴主任は、この部分の人の学歴は比較的高いが、ハイリスク行為に防護措置をとっておらず、防護を講じた性行為をしている比率が極めて低く、現時点では、**MSM 100**人中**12**人がエイズ感染をしていると語る。

『78年前の**MSM**たちがエイズ感染率は**5%、6%**、この前**2**年間は**10%**前後を推移していたが、**2014**年には**12%**に達してしまい、この人種の感染率の上昇速度は非常に高まってきている。』王鳴主任は、『ゲイ』は、大学生によるエイズウィルス感染の最危険グループとなっているが、これは、多くの大学生『ゲイ』が安全ではない行為を採っているからであると指摘、『現在、男女大学生の性行為をしているが、彼らが避妊を考えてコンドームをつけているのに対し、『ゲイ』たちは、避妊の必要が無いために、何らの防御策も講じていないのだ』という。

全国『男同士の性行為』エイズ感染状況

『南方都市报』昨年**12月**の報道によれば、**2013年1~9月**に新規エイズウィルス感染者と発症者におい

て、性感染比率は9割近くあり、うち5分の1以上が同性間感染だった。更に一部の地区においては、男同士の接触により感染した比率は更に高かった。この他、中高年の人や青年学生等の重点グループでの感染上昇が明らかとなっている。

南都新聞が全国31省市自治区の最新エイズ患者データをレビューしたところ、エイズウイルス感染者及び患者(死亡者含む)数が1万人を超えている省は、15あり、夫々安徽省、上海、湖北省、浙江省、江蘇省、北京、湖南省、貴州省、重慶、新疆、広東省、河南省、広西省、四川省、雲南省となる。うち、雲南省が患者最高の省となり10万例を上回っていた——2014年10月31日まで、同省で累計エイズウイルス感染者と患者数は70015例。死亡者数は23316例となっていた。

地域別にみていくと、中国の西南部の重点省での感染が多く、昨日国家衛生計生委へのオンライン取材で、雲南、広西、四川三省の感染者と患者が全国の45%を占めていると判明した。

2014年1~10月に新規報告されたエイズウイルス感染者と患者数から見れば、四川省の増加が最多であり、1万人以上いた;これに次ぐのは雲南省の9601例だ;広東省と広西省の新規報告患者数はどちらも5000人を超えていた。

(観察者網総合新速報、広州日報、南方都市報情報)

http://m.guancha.cn/society/2015_11_10_340722.shtml

..... 以下は中国語原文

广州卫生部门报告：广州男男性行为学生规模超过5000人

观察者 m.guancha.cn 2015-11-10 09:06:42 来源：

昨日，记者从广州市疾病预防控制中心官网获悉，广州正式印发《广州市全国第三轮艾滋病综合防治示范区青少年学生艾滋病防控专项工作方案(2015-2018年)》(下称《方案》)。文件称，广州市内青少年学生艾滋病防治形势日益严峻，报告数以年均增长46.37%的速度快速上升。

《方案》由广州市卫生和计划生育委员会、广州市教育局、广州市人力资源和社会保障局、广州市民政局联合印发。按照方案目标，广州市初中以上学校艾滋病健康教育开课率要达到100%，初中6课时，高中4课时；并纳入日常或卫生工作年度考核内容之一。

<<Photo>>广州男男性行为学生规模超过5000人，该群体存在多种高危性行为。

现状：有4所学校累计报告超过10例

《方案》指出，广州自2002年发现首例青少年学生感染艾滋病病例以来，截至去年年底，累计报告学生病例231例，疫情逐年增长。2002年至2014年，广州学生病例所占比例从2002年的0.74%上升至2014年的3.91%。学校涉及面广、部分学校疫情较严重，是青少年学生艾滋病疫情的另一个特点。据悉，广州累计报告的231例学生病例中，有165例可以获得其学校信息，分别来自省内外74所学校，包括大学38间、中学7间、职业技术学校29间。其中，涉及广州市内学校54所，主要分布在中等学校较多的天河区、番禺区和白云区。有4所广州学校累计报告超过10例。

男男同性传播比例高达74.76%

据介绍，病例以性传播感染为主，尤以男男同性传播途径占绝大部分，比例高达74.76%。主要发现途径为自愿咨询检测，占41%，其他发现途径包括性病门诊和术前检测(占19%)、专题调查(占17%)等。

《方案》分析认为，学生对艾滋病防治知识知晓率低，性观念和态度逐步开放，性行为不断增加，防护意识差，都是艾滋病疫情流行的因素。去年学生哨点监测显示，学生人群的艾滋病防治知识知晓率为92.84%，低于国家要求的95%。青年学生发生性行为的比例从2011年的6.48%上升到2014年的16.35%，并有1.21%发生过商业性行为。

据估计，广州存在男男性行为的学生规模超过5000人，该群体存在多种高危性行为，包括多性伴侣(最多达100人)、安全套使用率低(近半年安全套每次使用率为29.6%)、性病感染(15.3%的人近一年出现过性病相关症状)、群交(4.4%)和药物滥用(19.9%)。同时，该人群艾滋病病毒(HIV)检测率低，不足30%。加上危险性行为改变难度较大等问题，艾滋病感染和传播风险较高。

应对：初中开设6课时防艾课程

按照《方案》设定的总体目标，要在广州初中、高中、中等职业学校、技工学校、高等院校开展宣传教育，普及相

关知识，遏制青少年学生艾滋病疫情快速上升的势头。方案要求全市初中以上学校艾滋病健康教育开课率达到 100%，实现计划、大纲、课时、教材、师资、考核“六落实”。方案还对青少年学生防艾基本知识、安全性行为比例、教育师资队伍等方面做出要求。

以课时要求为例，方案要求初中以上学校将预防艾滋病专题教育工作纳入卫生教育教学计划，并开设相应课程或讲座，初中 6 课时，高中 4 课时；中等职业学校要按《中学生预防艾滋病专题教育大纲》和《中小学健康指导纲要》要求，开展不少于 4 课时的艾滋病专题教育；普通高等学校要为所有新生提供不少于 1 课时的预防艾滋病专题教育课程。

成立广州市专项工作联络组

工作落实方面，《方案》明确成立广州市青少年学生艾滋病防控专项工作联络组，由省教育厅、省人力资源和社会保障厅、市卫生计生委、市教育局、市人社局、市民政局、团市委等部门和机构相关人员组成，定期召开会议通报疫情和防控工作进展。

方案还提出，各级教育、人社部门要将预防艾滋病教育纳入校长(含团委书记)培训班内容之一，校长及团委书记培训率达到 100%。师资方面，确保每所学校至少有 1 名经过规范培训，并负责艾滋病健康教育的教师。

艾滋病防控经费纳入预算

方案要求，各级卫生计生部门、教育、人社部门和学校，要将艾滋病防控工作纳入单位年度预算，保证校内宣传教育工作有效展开，并为青少年学生自主开展的艾滋病防治活动和社会组织参与提供经费支持。市、区防艾办负责专项组织、协调，争取各级政府加大对青少年艾滋病防控工作的保障力度。

考核方面，各级教育、人社部门负责将学校预防艾滋病教育纳入日常或卫生教育年度考核内容之一，对所管辖学校的相关工作进行督导检查。按照要求，每年需抽查至少 1%的管辖学校进行检查，并通报相关情况。各学校需要每年开展至少一次的日常自我检查，形成书面总结。市防艾办将负责制定督导检查与考核办法，组织中期和终期考核各一次。各区防艾办则需落实日常督导，每年总结上报防艾办。

广东省“男男”传播艾滋情况亦不容乐观

《广州日报》今年 3 月报道援引广州市疾控中心主任王鸣的说法，广州艾滋病病毒感染者人数居广东省第一，疫情上升势头未得到根本性扭转，总体疫情将不断增加。

截至 2014 年 10 月 31 日，广州累计报告艾滋病病例 17861 例，其中广州市常住人口病例数 6958 例，死亡 886 多例，存活 6072 例，广州男男的新感染率超过 27%，由于广州男男性行为人群基数大，估计活跃人数超过 3.5 万，**两成男男性行为者，近半年性伴数在 4 人以上，发生无保护性行为比例一直未见明显下降**，在 60%上下波动。而男男性行为报告数比去年同期增长 27.1%，王鸣说，这部分人学历较高，但高危行为未有保护措施，进行防护的性行为比例非常低，目前，在广州市 100 个男男中有 12 个感染艾滋病。

“七八年前，男男性行为人群感染艾滋病率是 5% 视 6%，前两年还在 10% 徘徊，2014 年已达 12%，这部分人群感染率上升非常快。”王鸣指出，“男同”之所以成为大学生艾滋病病毒感染者最高危的群体，是因为多数大学生“男同”采取不安全性行为。“目前大学生男女情侣发生性行为，出于避孕考虑往往使用安全套，而‘男同’之间没有避孕需要，大多不使用任何防护。”

全国“男男”传播艾滋情况

根据《南方都市报》去年 12 月报道，2013 年 1-9 月在新发现的艾滋病毒感染者和病人中，经性传播比例接近 9 成，其中超过 1/5 是同性传播。而在部分地区，男男性接触传播所占的比例更高。另外，中老年人、青年学生等重点人群疫情上升明显。

南都梳理了全国 31 省市区已公布的最新艾滋病数据，**累计报告艾滋病毒感染者及病人(含死亡)超过 1 万例的省份有 15 个，分别是安徽、上海、湖北、浙江、江苏、北京、湖南、贵州、重庆、新疆、广东、河南、广西、四川、云南。其中云南病例最多，超过 10 万例**——截至 2014 年 10 月 31 日，该省累计现存活艾滋病毒感染者和病人 79915 例，另有死亡 23316 例。

从地域上看，中国西南重点省份感染比较多，昨日国家卫计委在线访谈透露，云南、广西、四川三个省份的感染者和病人占全国的 45%。

2014 年 1-10 月新报告的艾滋病毒感染者和病人数量上，四川省增加最多，有 1 万余例；其次是云南 9601 例；而广东、广西新报告数亦都超过 5000 例。

(观察者网综合新快报、广州日报、南方都市报消息)